

経済の主な動き

(1) 経済一般

(イ)インフレ率

4日、中央銀行は、5月のインフレ率が2.0%となり、前月(1.8%)と比べ上昇し、前年同期(3.2%)と比べ低下したと発表した。

他方、今年1月から5月における5ヶ月間の通算インフレ率は8.9%となり、前年同期(12.4%)と比べ低下した。

(ロ)第1四半期GDP及び国際収支の発表

19日、中央銀行(BCV)は、09年第1四半期のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。

- ・GDP成長率は0.3%で、22期連続成長。非石油部門は1.3%、石油部門はマイナス4.8%。
- ・民間部門は0.8%成長、公的部門はマイナス0.4%成長。
- ・国際収支は152.61億ドルの赤字を計上し、経常収支(▲35.33億ドル)、資本収支(▲105.22億ドル)ともに赤字となった。
- ・経常収支の赤字について、輸出減(前年同期比▲55.5%)と輸入増(同6.4%)が見られ、貿易収支は14.42億ドルの赤字。特に石油輸出が55.5%減少した。
- ・外貨準備高は284.64億ドル。

(a)GDP

国際経済危機が世界の多くの地域でGDP成長に悪影響を及ぼしている中、09年第1四半期のベネズエラのGDP成長率は0.3%となり、22期連続の成長を記録した。石油部門は、08年12月にOPECで合意され、09年1月から実施された減産により4.8%のマイナス成長となったが、非石油部門の1.3%の成長が全体GDP成長率の微増へ貢献した。

非石油部門における主な成長分野は以下の通り。

- ・通信(9.7%)需要増に対応する新サービスの発展とその利用者増
- ・建設(3.6%)

公的部門においては、石油化学、交通インフラ(鉄道、地下鉄、バス)、水力発電に支えられた非石油部門(8.7%)、ベネズエラ石油公社(8.1%)、道路網を中心とした政府一般(3.1%)の成長が見られる。民間部門においては、個人・集合住宅(8.2%)の成長が見られる。

- ・政府サービス(1.1%)

特に保健(2.4%)、教育(2.3%)といった分野の成長は、各種社会プログラムを通して、特に貧困層の生活基盤を支えている。

- ・電気/水道(3.7%)

電力分野における成長は、近年の経済成長と新規電力施設への大規模投資と関連する、国内生産施設及び住宅のエネルギー需要増による。

- ・商業(0.4%)輸入製品の増加

- ・その他、共同体/社会/個人サービス(4.6%)、交通サービス(1.1%)、政府サービス(1.1%)

一方、民間製造業全体としては1.1%のマイナス成長で、主な要因は、化学製品(▲2.9%)とゴム・プラ

スチック製品(▲17.2%)の縮小にある。

食糧(3.0%)、出版・印刷(2.0%)、製紙(5.4%)は成長し、特に食糧部門は5年間継続して成長している。

(b)国際収支

09年第1四半期の国際収支は152.61億ドルの赤字を計上し、経常収支は35.33億ドル、資本収支は105.22億ドルの赤字となった。また、当期の外貨準備高は284.64億ドルで、これに政府及び政府系金融機関が外国に有している資産278.11億ドルを合わせ、海外資産は合計562.75億ドルになった。経常収支の赤字は、輸出減(前年同期比▲55.5%)と輸入増(同6.4%)に起因しており、貿易収支は14.42億ドルの赤字となった。

当期の財輸出は98.29億ドルだが、石油輸出が55.5%減少し、その原因はベネズエラ石油バスケット価格の低下(51.5%)と、輸出量減少(7.2%)にある。非石油輸出は7.18億ドルで、同様に55.8%減少したが、その原因は、金属、化学製品、石炭、自動車といった主要輸出品の価格・量の低下にある。

輸入は112.71億ドルにまで増加したが、特に、公的部門による輸入が22.5%増加した(機械<モーター、タービン、ボーリング・掘削機械>、通信機器<送信機、アンテナ、携帯・固定電話>、金属<鉄、掘削・パイプライン管>、電気機器<発電機、変圧器、エネルギー・コントロール機器>、化学製品<肥料、エチレン、ポリエチレン>等)。また、民間部門の輸入も2.3%増加した(機械<鉱山、採石場、建設>、化学製品<医薬品、化粧品>、食糧・飲料<油、脂肪、牛肉、牛乳、魚>等)。

サービス・所得収支については、昨年同様赤字が計上された。

(c)資本収支

当期資本収支の赤字(▲105.22億ドル)は、前年同期(▲123.89億ドル)より減少したが、その他投資勘定の赤字(▲124.52億ドル)を反映している。赤字減少の主な原因は、公共・民間双方の海外資産増加と公的部門の海外負債減少にある。公的部門の海外資産増加(96.36億ドル)は、国家開発基金(FONDEN)に122.99億ドルの資金移転が行われたことにより、同基金の資金が188.45億ドルに増加したこと、及び石油セクターの資金、金融機関による国際援助貸付、及び石油利権料等の受取による政府資金の増加に起因している。

民間部門の貯蓄は、市場での国債、石油関連企業及び民間金融機関の債券売却により増加した。

その他投資勘定の赤字は2.01億ドル減少したが、それは、中国-ベネズエラ二国間基金の負債を含む、政府の国際機関への負債償却、及び民間銀行の短期負債減少に起因している。

直接投資は、民間金融・非金融セクターの、外国人投資家に対する負債増加により、8.26億ドルの黒字を計上した。民間金融セクターにおいては、ストック利益と海外投資家への配当金が増加した。民間非金融セクターは、外国企業への商業負債を増加させた。

(ハ)Mercal食糧品価格の引き上げ

18日、食糧省は、6年間に亘り価格が固定されていたMercal(注:政府が実施する社会ミッションの一つで、政府の補助金によって低価格の食糧品を提供する市場)が扱う食糧品のうち、14品の価格を同日から段階的に引き上げると発表した。手始めに、同日より砂糖の1kgあたりの価格が0.74BsF(ポリーバル・フェルテ)から1.16BsFに(56.75%上昇)、カラオタ豆の1kgあたりの価格が1.65BsFから1.69BsFに引き上げられた(2.42%上昇)。その他の12品も、中央銀行が定めるインフレ率に基づいて段階的に引き上げられる

が、同価格は常に民間市場での統制価格の40%以下に設定される。

(二) 外貨割当制限の強化

外貨管理委員会(CADIVI)の発表によると、09年第1四半期のCADIVIから輸入業者への外貨割当は48億8100万ドルで、前年同期比で35.7%減少した。

一方政府は、外貨割当に関する規制を強化するため、4月30日、新たな両替規則を発表し、外貨供給を実施する公共機関は、これまでの両替規則の内容を満たした上で、大統領が発出する特別令による追加許可を必要とすることとなった。この新規則は、食糧、保健、経済社会開発銀行(Bandes)へのドル供給、国債支払い、国際送金、政府支出、及び治安・防衛支出の分野に適用される。

外貨割当制限の強化による影響は以下の通り。

(a) 特定分野への優先割当実施による、セクター間における不均衡の発生

例1) 09年1・2月の輸入総額:

- ・民間セクター: 53億6600万ドル、前年同期比7%減
- ・公共セクター: 11億4900万ドル、前年同期比62.8%増加

例2) 09年第1四半期の業種別割当: (発表: 国立統計局(INE))

- ・食糧業者 20.4%増
- ・医療業者 ▲31%減
- ・商社 ▲15.6%減
- ・機械輸入業者 ▲46.7%減

(b) 製造業への影響

09年第1四半期の自動車業界への外貨割当は3億9254万ドルで、前年同期比26.45%減少(CADIVI発表)。トヨタ関係者は、この問題により自動車部品の購入が困難になったため、7月に2週間製造を中止することを明かした。

(c) 外国におけるクレジットカード使用の無期限停止

ベネズエラ信託銀行は、CADIVIからの外貨割当制限により、5月3日から外国におけるクレジットカード使用を無期限停止することを発表した。

専門家は、各経済セクターへの外貨割当の減少は、物不足及び平行レートを使った輸入増加を誘発し、結果としてインフレを招くとの意見で一致している。経済シンクタンク・エコアナリティカは、08年の輸入全体に占める平行レート使用の割合は5%に過ぎなかったが、09年は32%まで上昇すると見ている。また、インフレは購買力低下をもたらしており、中央銀行の発表では、09年1月までの1年間の小売・卸売総額の成長は0.55%に留まり、前年同期の21.38%から大きく低下している。

(ホ) 外国送金の厳格化

29日、CADIVIが、外貨制限強化策の一つとして、外国送金に関する新たな制度を導入した。新制度によると、一人あたりの外国送金限度額が月900ドル(これまでは1800ドル)、受取人一人あたりの受け取り限度額が300ドルとされた。また、受け取り人の対象が、これまでの二親等以内(両親、子供、祖父母、兄弟、孫)、第一姻戚関係(義父母、婿、嫁)、及び配偶者(内縁含む)から、両親、祖父母、子供、孫

に限定された。また、送金用外貨の認定は、中央銀行が認めるドルの量に依存するとされた。

本件措置に関し、レオン全国消費者クレジットカード利用者協会会長は、本件は、クレジットカード限度額制限と並び、経済活動の自由を侵害するものであり、米州人権委員会へ申し立てるつもであると発言した。

尚、CADIVIの発表によると、08年は833百万ドル、本年は3月31日までに194.72百万ドルの外国送金が承認された。

(へ)個人海外旅行者への外貨発給制限

CADIVIが、新たな外貨発給制限措置として、個人海外旅行者に対し、旅行先及び滞在期間に応じて外貨を割り当てる措置を今夏から導入を予定している。

昨年秋以降の油価下落による政府の外貨収入減少を受け、CADIVIはこれまで各方面に外貨発給制限を行い、海外旅行に関しても、既に旅行者のクレジットカード使用制限措置を採ってきたが、13日に行われた銀行関係者との会合において、パロツソCADIVI長官は、本年7月乃至8月から、海外旅行者に対し、旅行先及び滞在期間に応じて外貨を割り当てる新たな措置を導入する旨発表した。同措置によると、長期間かつ遠方の旅行に限り、年間2,500ドルの使用が認められる見通しである。

同措置に関し、レオン全国クレジットカード利用者協会会長は、個人旅行の支出額まで国家がコントロールすることについて批判するとともに、煩雑な事務手続きが必要になり、結果として外貨発給の制限に繋がる点を指摘している。

(ト)イランとの合弁企業による自動車生産

8日、チャベス大統領は、自身がパーソナリティを務めるTV番組「アロー・プレシデンテ」において、イランとの合意に基づく二国間合弁企業Venirautoが製造した自動車である、センタウロ及びトウルピアルの2モデルを初めて披露した。同大統領は、現時点で国内では自動車の組立しか実施していないが、早期に部品製造も行う予定であることを明らかにした。

2モデルは、マラカイ(アラグア州)にある工場で合計600台が製造されたが、その内350台はPdvs Gasに、200台は国軍大学に引き渡され、残りの50台が一般に販売される予定である。価格については、トウルピアルが29,500ポリール・フェルテ、センタウロは42,500ポリール・フェルテ(共に付加価値税、ナンバープレート代金込み)に設定されている。

(チ)中国との合弁企業生産による初の国産携帯電話の販売開始

10日、当地国営電話会社Movilnetが、中国との合弁企業Vetelca(ベネズエラが85%、中国が15%出資)が生産した初の国産携帯電話Vergatario(「素晴らしい」の意。チャベス大統領が命名)の販売を開始した。同携帯電話は、中国-ベネズエラ共同基金からの1,950万ドルの出資により生産され、デザインは中国ZTE社が担当し、一般的な携帯電話機能(カメラ、メール、動画、MP3等)を有し、販売価格は30ポリール・フェルテ(約14ドル)である。

(リ)労組間抗争の増加

モレノ・ベネズエラ労働者連盟(CTV)(当館注:反政府系)会長によると、04年以降154件の労働組合幹

部に対する殺人事件が発生しており、同会長は、国際労働機関(ILO)の6月総会で本件が扱われるよう、それぞれの事件の詳細を付した報告書をILOに提出する予定である。

同会長は、本問題の現状について、労働組合員に対する殺し屋を使った殺人事件が増加しており、最大の問題は犯人のほとんどが罰せられていないと説明し、組合指導者の殺人は元々建設業界から端を発し、現在では製造業にも波及していると指摘している。また、ポリーバル州で発生した組合員殺人事件については(同州の鉄鋼業地区において、今年に入って既に4件組合員殺人事件が発生した)、チャベス派の組合員が、職場の主導権を握るために現在の組合指導者を追い出そうとしており、同州知事等がこの組織犯罪を後押ししているとの見方を示した。

(2) エネルギー・資源

(イ) 09年度PDVSA予算の発表

5日、ベネズエラ石油公社(PDVSA)の09年度予算が公表された。詳細は下表のとおり。

I. 予算

全体予算: 165,858 百万 BsF (経常収入 + 資本収入 + 金融資産)

1. 財政収支(単位:百万 BsF)		2. 資本収支(単位:百万 BsF)	
(1) 経常収入	<u>152,930</u>	(1) 資本収入	<u>54,944</u>
(イ) 操業(売上)収入	<u>146,319</u>	貯蓄	46,317
国内	8,262	減価償却	8,627
国外	138,057	(2) 資本支出	<u>37,095</u>
(ロ) その他収入	6,611	資産	36,745
(2) 経常支出	<u>106,613</u>	在庫増	350
(イ) 操業支出	<u>30,112</u>	(3) 収支結果: 黒字	17,849
給与	5,023		
各種購入費用	518	3. 金融収支	
輸入その他	2,932	(1) 金融資産	<u>22,149</u>
探鉱費用	275	PALMAVEN キャッシュフロー	4,300
操業コスト	13,084	金融黒字	17,849
その他支出	8,627	(2) 金融負債	<u>22,149</u>
(ロ) 非操業支出	<u>76,501</u>	その他負債減	4,616
利権料	33,490	資本蓄積減	4,300
その他支出	<u>43,011</u>	労働資本増	10,710
所得税	34,445	食糧セクター・キャッシュフロー	2,522
採掘税	5,136		
輸出登録税	152		
油田使用税	382		
その他	1,633		
金融支出	1,260		
(3) 収支結果: 貯蓄	46,317		

注)同予算は、当初政府予算が採用していた石油価格60ドル/バレルに基づいて作成。

当地各紙は、3月の修正政府予算では40ドル/バレルが採用されていることから、PDVSA予算策定においても油価を変更すべきと指摘している。

(ロ)PDVSAによる石油関連会社接收法の成立とその影響

7日、国会において、PDVSAによる、石油事業において戦略的活動を行う企業の接收を認める「炭化水素基本活動に関連する財及びサービスの国家管理組織法」が承認され、チャベス大統領により公布された。ロドリゲス国会エネルギー委員長(ベネズエラ統一社会党<PSUV>)は、同法により、炭化水素という重要分野におけるベネズエラ国家の主権が強化され、いくつかの民間企業が国有化されると説明した。

同法成立により、エネルギー石油省は、国有化される企業のリストを公表する義務を負う。

11日、石油エネルギー省は同法に基づき、PDVSAの管理下及び接收の対象となる39社のリストを発表した。同リストは、A&F Marine Center, American Launch, Zulia Towing and Barge, Consorcio Kaplan Industry, Marine Boat Service, Vinccler, Venezuelan Netherland Field Contractors等、マラカイボ湖において人の輸送、潜水とそのメンテナンス、物資輸送用クレーン付きボート、はしけ、埠頭、ドック及び波止場の活動に関連する企業のみが対象となっており、ベネズエラ東部において、油井におけるガス圧縮、及び原油回収率向上のための水・蒸気・ガス圧入を行う企業の接收リストは未発表である。

今次措置により接收の対象となる企業は、接收によるPDVSAからの補償を要求すべく法的手段の準備を行っているが、専門家は、今次法律は補償に係る法的手段についての規定が不明確と指摘している。他方で、ロドリゲス国会エネルギー鉱業委員長は、今次法律は、接收対象企業が外国で法的手段に訴えることを明確に禁じているとの見解を示した。PDVSAは現在、エクソン・モービル社やコノコ社からの訴訟を始め、合計で53件の訴訟を抱えている。

(ハ)電力部門への投資強化

チャベス大統領は、28日、スリア州における発電所落成式典に参加し、自身がパーソナリティを務めるTV番組「アロー・プレシデンテ」の中で、電力部門強化を目的とした、以下の投資計画を発表した。

(a)増大する生活・工業用電力需要に対応できるシステム構築のため、政府は、今後5年間で約200億ドルを投資する。右により、10,000メガワットの生産が見込まれる。

(b)08年には26億ドルを投資し、1,380メガワットを生産したが、今年は25億ドルを投資し、1,100メガワットの更なる生産を見込んでいる。

(c)これらの投資により、今後20年に亘るベネズエラの電力安定化を図る。

他方、先週から今週にかけて、アラグア州、カラボボ州、アンソアテギ州、アマソナス州、ヤラクイ州、バリーナス州、ファルコン州の7州で停電が発生した。カラボボ州グアカラ市では、15日前から断続的に停電が発生し、27日には24時間電力が使えなくなった。バリーナス州では、送電線の破裂により2時間停電が発生した。

また、電力不足によって、ポンプの稼働が停止するため、水の供給も停止するという二次被害をもたらしている。

(3) 国有化

(イ)コムシグア社の国有化

21日、チャベス大統領は、ボリーバル州グアヤナ市で開催した国営製鉄関連会社の労働組合大会において、日系企業コムシグア社(神戸製鋼他日系企業が約72.5%出資、還元鉄製造)を含む、同州における製鉄関連等7社を、国営工業コンビナート設立のために、今週末から国有化することを発表した。コムシグア社の他に国有化の対象となるのは、Matesi社(イタリア・アルゼンチン系、Sidor社を所有するTechint社傘下)、Orinoco Iron社、Venprecar社(共に国内資本)、BHP Billiton社(豪・英国系)、Tubos Tavsá(Tenaris社傘下、鋼管製造)、及びCeramicas Carabobo(国内資本、セラミックス製造)である。チャベス大統領は、本件国有化について「議論の余地なく、これらの企業は国家の管理下に置かれるべきである」と述べた。労働組合関係者の証言によると、右企業の労働者は6ヶ月間に亘り給与を支給されていなかったため、昨年政府に介入を要請していた。

(ロ)Sidor社国有化の完了

08年4月9日から続いていた、ベネズエラ政府と製鉄会社Ternium社(Techintグループ傘下)との間の、同社傘下のSidor社国有化交渉について、政府が19億7000万ドルを支払い、同社株式の59.7%を取得することで両者が合意し、同社の国有化プロセスが完了した。支払い方法については、手始めに4億ドルを現金で支払い、残りの支払いは二段階に分けられ、まず9億4500万ドルを6等分して3ヶ月ごとに支払い、その後、残りの6億2500万ドルを2010年10月に支払う。但し、右最終支払い期限は、WTI原油先物価格が09年5月6日時点の56.34ドルから上昇すれば、前倒しされることになる。

(ハ)ベネズエラ銀行国有化の合意

22日、ベネズエラ政府とベネズエラ銀行(Banco de Venezuela)は、双方が「丁寧に行われた」と評した約10ヶ月の交渉を経て、同行の国有化に合意した。ロドリゲス財務大臣とゴギキアン同行頭取が署名した合意書によると、政府が10.5億ドルで同行の株式98.42%を買収し、実際の買収契約は7月3日に締結される。支払い方法については、まず7月3日に6.3億ドルを支払い、その後、2.1億ドルを本年10月と12月に分けて支払うことになる。また、右合意には、同行の子会社で、小企業への融資を担当するBancrecerは国有化の対象外であること、及び同行の08年度利益(4億4,380万ドル、サンタンデール・グループ全体利益の3.6%)の配当金支払いのため、同グループに対して3億470万ドルの外貨を割り当てることも含まれている。尚、業界第3位の同行買収により、ベネズエラ政府は、国内貯蓄全体の21%を占め、政府系金融が業界第1位に躍り出ることになる。

(ニ)製鉄関連企業国有化に対する亜反応

21日、チャベス大統領が発表した、日系コムシグア社を含む製鉄関連企業国有化に関し、国有化対象企

ベネズエラ経済(2009年5月)

業に出資している亜国内企業関係者が同措置を非難し、亜政府もベネズエラ政府と交渉する姿勢を示している。

今般国有化の対象となった企業のうちのTavsa社とMatesi社の筆頭株主で、日系コムシグア社にも出資しているTechint社のベトナムサ対外関係部長は、同社が国有化のニュースを報道で知り、詳細は全く知らされていない旨明らかにした上で、「我々はこの事態に非常に驚いている。(かつて同社の傘下であった)Sidor社の国有化がベネズエラにおけるこの種の最後のアクシデントだと思っていた」と述べ、亜政府に対し、相互投資保護協定に基づいて本件への介入を要請する考えを示した。また、亜国内のいくつかの有力商工会議所も、右国有化措置を非難する声明を発出した。